

平成 28 年第 2 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 28 年 2 月 18 日（木）17:21～18:17
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
議員	麻 生 太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義 偉	内閣官房長官
同	石 原 伸 晃	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高 市 早 苗	総務大臣
同	林 幹 雄	経済産業大臣
同	黒 田 東 彦	日本銀行総裁
同	伊 藤 元 重	東京大学大学院経済学研究科教授
同	榊 原 定 征	東レ株式会社 相談役最高顧問
同	高 橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
臨時議員	加 藤 勝 信	一億総活躍担当大臣

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 金融政策、物価等に関する集中審議
 - (2) 「成長と分配の好循環」に向けた潜在需要の顕在化について
3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1 黒田議員提出資料
- 資料 2 最近の経済動向とデフレ脱却に向けた進捗（内閣府）
- 資料 3 アベノミクスの下での経済成長と今後の取組について（有識者議員提出資料）
- 資料 4 600兆円経済の実現に向けて～潜在需要の顕在化～（有識者議員提出資料）

(配付資料)

- 配付資料 平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成28年1月22日閣議）

決定)

(概要)

(石原議員) ただいまから平成28年第2回「経済財政諮問会議」を開催する。

○金融政策、物価等に関する集中審議

(石原議員) 最初に、最近の経済情勢についての議論を含め、「金融政策、物価等に関する集中審議」を行わせていただきたい。

まずは、黒田議員から御説明をお願い申し上げます。

(黒田議員) 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入について、説明させていただく。

資料1の1ページをご覧ください。日本銀行は、1月末の金融政策決定会合において、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定した。

これまでの「量」・「質」に加えて、「マイナス金利」という金利面での緩和オプションを追加し、3つの次元のすべてにおいて、追加緩和が可能なスキームとした。具体的には、金融機関が保有する日本銀行当座預金にマイナス0.1%のマイナス金利を適用することとし、2月16日より実施している。

続いて、今回の決定の背景をご説明する。2ページをご覧ください。メインシナリオとしては、わが国経済は、2016年度にかけて潜在成長率を上回る成長が続き、基調として緩やかに拡大していくと考えている。物価についても、先行き、物価の基調は着実に高まり、前年比2%に向けて上昇率を高めていくと考えている。なお、2016年度の物価見通しは下振れているほか、2%程度に達する時期も「2017年度前半頃」へと後ずれしているが、これは原油価格の想定を下振れさせたことによるものである。

もともと、リスクの面をみると、国際金融市場では、本年入り後、原油価格が一段と下落しているほか、中国株価の下落にみられるように、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感が高まっている。こうしたもとの、株価が世界的に下落しているほか、安全資産である円が買われる展開となるなど、不安定な動きとなっている。

もともとわが国の企業は、「最高益の割には設備投資や人材投資にいまひとつ積極的になりきれていない」という面がある。そこへ来て、こうした世界的な金融市場の動向が、企業マインドを委縮させ、せっかく進んできた人々のデフレマインドの転換を遅延させるリスクがある。

今回の措置は、こうしたリスクの顕在化を未然に防ぎ、2%の「物価安定の目標」の達成に向けたモメンタムを維持するために、導入したものである。

3ページをご覧ください。「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」は、日本銀行当座預金金利をマイナス化することでイールドカーブの起点を引き下げ、大規模な長期国債買入れを継続することとあわせて、金利全般に強い下押し圧力を加えていくことを主たる波及経路として想定している。

実際、政策決定後の国債のイールドカーブは全般的に低下している。また、銀行貸出のベースとなる指標金利も低下しており、その低下幅は、預金金利の低下幅を上回っている。このように、金利面では、本政策の効果は、既に現れている。金利全般の低下は、

実質金利の低下効果を通じて企業や家計の経済活動に好影響をもたらすと考えている。

なお、マイナス金利に限らず金融緩和は、企業や個人に緩和効果を届ける一方で、仲介者である金融機関の収益に影響を及ぼす面がある。この点、日本銀行では、今回の措置が金融機関収益を過度に圧迫し、却って金融仲介機能を弱めることがないように、マイナス金利の適用を当座預金の一部とするなど、工夫を講じている。また、金融機関の経営環境を好転させるうえでも、1日も早く2%の「物価安定の目標」を実現し、低金利環境から脱却できるようにすることが重要と考えている。

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続する。また、「物価安定の目標」の実現に必要な場合は、躊躇なく、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で追加緩和措置を講ずる方針である。

もっとも、国際金融市場では、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定後も、引き続き主要国の株価は軟調に推移しているほか、ドル安傾向が続いている。その背景としては、先程ご説明した原油価格下落や中国経済の先行き不透明感に加え、欧州銀行セクターに対する懸念や米国金融政策の先行きに対する不透明感が強まる中、世界的に投資家のリスク回避姿勢が過度に広まっていることがあると認識している。日本銀行としては、こうした国際金融市場の動きが、わが国の経済・物価にどのような影響を与えるかについて、しっかりと注視していく。

(石原議員) 続いて、最近の経済動向とデフレ脱却に向けた進捗について、事務方より説明させる。

(田和内閣府政策統括官) 資料2をご覧いただきたい。1ページ、最近の日本と世界の経済動向である。

日本の2015年10-12期のGDPは、記録的な暖冬の下で、個人消費が減少した影響からマイナス成長となったが、我が国の経済の現状については、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、ファンダメンタルズは良好と考えられる。一方で、世界経済をみると、全体としては、緩やかに回復しているものの、中国経済の減速に加えて、先進国でも企業部門の一部などに弱い動きがみられる。アメリカの製造業の景況指数は、4か月連続、改善・悪化の分岐点である50を下回っている。中国では、企業債務残高対GDP比の上昇が続く中で、工業企業収益の伸びは前年比マイナスとなっており、企業部門のバランスシート調整が課題となっている。ドイツは、2015年半ば以降、輸出に弱い動きがみられる中で、鉱工業生産も弱い動きとなっている。

2ページをご覧いただきたい。新興国を中心とした、足下の金融資本市場の動向である。2015年7月以降、ブラジルレアル、南アフリカランド、ロシアルーブルといった新興国の通貨が対ドルで2割から3割下落しており、株式市場は、上海総合、ブラジル、インドなど、低調に推移をしている。南欧の10年国債利回りは、2016年に入ってギリシャやポルトガルで上昇している。商品市況は、原油を中心に資源価格が総じて低下をしており、資源国を中心にその影響に留意する必要がある。

3ページ以降は、デフレ脱却に向けた改善の動きをみたものである。生鮮食品やエネルギー等を除くCPI、いわゆるコアコアは、2013年10月以降、前年比27か月連続のプラス、GDPデフレーターの前年同期比も8四半期連続でプラス、GDPギャップは、マイナスではあるが、縮小傾向とみている。

4ページ、2012年10-12月期と比べて、名目個人消費は約3兆円増加をしている。こ

れらに保健や介護の保険給付分を加えると、約6兆円の増加となっている。最低賃金は3年連続で大幅に引き上げられ、2015年度は798円となっている。上場企業の経常利益は、2015年10-12月期、製造業で約7兆円、非製造業で約5兆円と、全体では過去最高水準であった昨年とほぼ同水準で推移している。

5ページ、今後の春闘のスケジュールは、3月16日が大手主要企業の一斉回答日となっている。

(石原議員) 続いて、伊藤議員から御説明をお願い申し上げます。

(伊藤議員) 資料3を使って説明させていただく。

2ページをご覧いただきたい。アベノミクスの下で、これまで過去20年は、単なる景気のアップ・アンド・ダウンというパターンが続いたわけだが、今回は構造的に安定的な経済成長が実現されつつあるということをお願いしたいと思う。

具体的には、第一に、15年以上続いたデフレの下では、雇用の効率化や経費削減ということで収益を目指す成長という姿勢が続いたわけだが、現在は、雇用と投資を生み出し生産性を高め賃金を高める成長を通じて、デフレ状況ではなくなり、名目成長率が実質成長率を上回る好循環を実現するという方向に動きつつあると思う。

第二に、消費税率引上げの影響を乗り越える中、雇用、所得環境が改善しつつある。内需主導の自律的成長に向けた環境が整ってきていると考えている。海外投資収益の拡大、あるいは企業が円安の中にあって、輸出価格を下げないで稼ぐというやり方などにより、総所得はGDP以上に改善しており、経済成長の安定度を増す要因になっていると考えている。

第三には、繰越欠損金の減少、あるいは不良債権比率の低下といった、金融面の健全性が経済成長の健全性を担保しているということをお願いしたいと思う。こうした安定成長がアベノミクスの成果を「成長と分配の好循環」に活用することで、成長をより確実・堅固なものとするべきであると考えている。

他方で、新興国市場の減速などにより、今、市場も大きく変動しており、10-12月期の我が国のGDP成長率は弱い成長となり、アベノミクスの三本の矢を徹底して実行するしか道はないと考えている。海外リスクの発現等により、必要と判断される場合には機動的に対応すべきであり、海外リスクにも耐えられるより強靱な経済構造とするために、成長戦略を徹底して強化していくべきだと思う。

3ページ、中国を始めとする新興国が世界経済を牽引してきたこれまでの構造が変化しつつある。そうした意味でも、G7が金融資本市場の安定や持続的な成長を含め、国際連携を強化する必要があると考える。

昨年米国の利上げ以降、市場の利上げ予想は大きく後退するということが示されており、市場は慎重な利上げを求めていると思われる。

中国では、透明性の向上を通じた投資家の信認確保が重要である。

日本は、経済財政運営に万全を期すとともに、「一億総活躍社会」の実現、消費の質や生活環境の向上を原動力とする、先進国のモデルにもなるような新たな内需主導の成長の実現やTPPの推進等を通じて貢献すべきであると考えている。

4ページ、「一億総活躍社会」の構築に向けて最も重要なことは、就業促進と働き方改革であると考えている。

冬のボーナスは中小企業や地方でも着実に増加している。それから、パートタイム労働者の時給も、大幅に引き上げられる例が見られ始めている。こうした動きを継続的に

拡大していくためには、春闘の動向が非常に重要であると思う。

3月16日に春闘の集中回答日を迎えるが、事前の労使の見通しを見ると、賃上げは昨年度よりも低い2.12%、うちベアの部分は0.3%と、昨年と下回る見通しだと言われており、業績が向上している企業で、更に前向きで踏み込んだ賃上げの検討を進め、企業全体の賃上げの流れを牽引することが必要であると考えている。

また、非正規労働者の処遇改善、正規化、同一労働同一賃金の実現、長時間労働の抑制、保育士・介護士の待遇改善、高齢者の就業意欲の喚起と活用促進に取り組むことが必要であると思う。

(石原議員) それでは、御説明を踏まえ、御質問、御意見をいただきたい。

(麻生議員) 市場では、様々な変動が見られているが、先ほど民間議員の方々も、日本経済は着実にしっかりと成長を実現してきていて、ファンダメンタルズは、揺らいでいないという認識を示されている。政府としてはG7や国際社会と連携をしながら、内外の情勢を注視しながら、民需主導の好循環の確立にしっかりと取り組んでいくことが重要だと思っている。

2月26日、27日、上海でG20が開催される予定である。昨今の金融市場の状況を見ると、各国が取り組むべき課題として、例えば中国の過剰設備、過剰信用といった構造上の問題、米国の利上げに関する、いわゆるマーケットとのコミュニケーションの問題、そして、原油安の世界経済への影響等々が、G20において議論になると思っている。

(榊原議員) 私から2点申し上げたい。一つは個人消費の活性化の問題、もう一つは金融資本市場の現在の状況について、コメントさせていただきたい。

日本経済の状況は、総理も再三おっしゃっているとおり、経済のファンダメンタルズそのものは確かで、何ら揺らいでいないということである。企業業績は高水準で推移をしているし、雇用者数は増加している。設備投資も2期連続のプラスを維持している。

ただ、問題は個人消費である。先ほど事務方から説明があったとおり、エネルギー価格は低下し、総雇用者所得が上昇するなど、経済環境は好転している。こうしたことは、本来個人消費にとってはプラスに働く。しかし、消費増税による反動減があった後、あまり戻っていない。300兆円の水準でずっと推移している。これが今の実態である。何としても、個人消費を上昇トレンドに変えていかないといけない。これを上昇トレンドに切りかえて、来年4月の消費増税に備えることが、喫緊の課題である。

そこで、2015年度の補正予算の速やかな執行、2016年度予算の早期成立は大前提であるが、やはり個人消費を上昇トレンドに変えていくために即効性のあるてこ入れ策を検討すべきである。併せて、GDP600兆円に向けて、今、300兆円である個人消費を360兆円にするために、この後で議論するような、潜在需要の顕在化を含めた成長戦略を充実・強化していく必要がある。すなわち、即効性のある対応と中長期的な戦略の2本立てで対応すべきである。

もう1点目は、昨今の金融資本市場の問題である。この不安定な動きには、早急な対応が必要と考える。こういった状況が長引くと、経営者のマインドが委縮してくると懸念している。実際、一部の企業に、業績予想を下方修正するといった動きも散見されている。このままでは、実体経済に影響が及ぶ恐れがあると懸念している。特に為替レート的大幅な変動というのは、回避すべきと考えている。政府には、これまでどおり、市場参加者に対して冷静な対応をとるよう前向きな発信をしていただきたい。

それから、日本銀行には、ただいま総裁から御説明していただいた機動的な対応をと

っていただいているが、それと併せて、市場の安定化に向けて、市場や企業を含めた関係者との対話を一層深めていただきたい。

また、先ほど副総理から言及があったが、今月末のG20では、不安定な金融資本市場の早期収束に向けた議論があると思うが、これまで各国当局は市場との政策コミュニケーションが十分に取れていなかったのではないかと。これを強化するとともに、各国が協調して市場の安定化に取り組むといった断固たるメッセージが発信できるように期待したい。

(新浪議員) 需要を作り、消費を伸ばしていくことは大変重要で、医療、介護、子育てというのは、国の支出になっているが、実は消費である。ここの分野は、いわゆる公的保険であるがゆえにキャップをされているが、本当はもっと保険外のところが伸びるのではないかと。そういった意味で、潜在的には需要があるが、顕在化されていない。後ほどこのお話を申し上げるが、ここを引っ張っていくのは、まさに民の力をいかに呼び込むかということだと思う。そういった意味で、消費の観点というのは、個人のみならず、高齢化社会で伸びていく分野も、消費として捕まえてやっていかなければならない。

国際経済に危機感を持っていくのは当然であるが、どうしても腑に落ちないのは、本来、経済のメカニズムが働けば、賃金は上がっていかなければおかしいのだが、人手不足で賃金が上がってこないということである。こういったことは、構造をもっとしっかりと分析しなければならない。

例えば私の友人が美術館を建てたいと言っていたが、人がいないからという理由で断念してしまった。このように、人がいないから需要が実現しないケースも出てきているのではないかと。介護も、人手があっけりきちんと給料さえあれば、保険外が増えるかもしれない、という具合に、もしかしたら、人手がないがゆえに、需要のオポチュニティーを捕まえきれない経済になりつつあるのかもしれない。同一賃金で同一労働は非常に重要なことである。

私たちが賃金を上げる努力はしていくが、なぜこのようにメカニズムが働かないのか、本当に何なのだろうか。需要があるのに、それを捕まえられないような、人がいないということが、何かしらの影響を与えている可能性もあるのではないかと。

もう一つは、デフレがゆえに、価格の転嫁がしきれていないということもある。サービス産業なども本当は、もっと価格を上げてやればいいのにとこの部分があるかもしれない。ここは、もう一回、詳しく構造を調べていく必要があるのではないかと。

(高橋議員) 今、榊原議員から、消費のてこ入れと即効性のお話があったが、一番即効性があるのは、春闘で、業績を反映した着実な賃上げを行うことだと思う。先ほどなかなか賃金が上がらないという話があった。色々なメカニズムがあっけり上がらないのだと思うが、特に大企業は、業績を素直に反映し、賃金をきちんと引き上げていくという基本を守ることが重要なのではないかと。

ちなみに、2015年10-12月期の企業収益は、製造業の上位10社で約2兆円、非製造業の上位10社で約1.8兆円、両方合わせて4兆円もの収益が1四半期で上がっており、こうした日本を代表する企業こそ、賃金の引上げの流れを作っていただきたいと思う。

もう一点、国際協調に関しては、現時点では、為替などは各国の思惑が一致しないため、難しいと思うが、やはり各国がそれなりにやるべきことをやるということが必要だと思う。そういう意味で、G20だけではなく、G7、サミット等々において、日本としては、「ファンダメンタルズは悪くない、しかし、必要ならば、機動的に対応する」と

いうメッセージを送ると同時に、成長戦略を更に強化し、今まで以上に、更に内需体質を強靱にしていくということをおっしゃっていただくことが必要ではないかと思う。

そして、成長戦略に関して、今回、大きな目玉の一つになる働き方改革は、広い意味では、岩盤と言われてきた労働市場改革につながる。さらに、農業や医療の分野でも、規制改革を更に強化していく。そういった点で、成長戦略を徹底していくことを、海外的にも発信していただきたい。

(伊藤議員) 2点申し上げたい。

1つは、消費の件である。先ほど榊原議員から指摘があったように、消費がなかなか伸びていないということであるが、消費というのは、所得の中でどれだけ消費するかという消費性向と、賃金を前提とする所得の部分があり、ざっとデータを見たところ、消費性向が特に下がっているということではないのだろう。したがって、消費を抑えている一番大きな問題は、賃金が十分に上がっていないことだと思う。そういう意味でも、これから先、賃金がかなり重要な意味を持っているということをもう一回確認させていただきたい。

もう1つはマイナス金利の件。この施策は大変敬意を表するものであるが、残念ながら新しい施策のため、世の中の人にまだ十分にこれが伝わっていない。そういう意味では、わかりやすい形で発信していただきたいと思う。

色々な人とお話をすると、こういう事例がよいかかわからないが、むしろ預金金利を上げて、貸し出しなどで攻めに出ようという金融機関も出ている。これまでのやり方とは少し違った形で資金をもっと活性化させようという、そういう新しい動きが他の形でも色々出てくると思う。住宅ローンの金利が下がってきていることも非常に大事で、私の周りを見ても、じっと待って、そろそろ下がったのでここで買えないかという人もいる。色々な意味で、わかりやすい形で発信していただきたいと思う。

(石原議員) 民間議員の方々から、個人消費についての言及があった。そして、個人消費を拡大していく上で大変重要なのは、賃金である。この点については、政府としても発信していくが、民間議員の方々からも、十分な発信をしていただきたい。

(安倍議長) まさにこの議論の中で、賃上げが進んでいくかどうかポイントだという議論があったが、この中で大切なのは、高橋議員もおっしゃっていたように、業績の良い企業がしっかりと賃金を上げていくことだろうと思う。ただし、日本の場合は、護送船団のように、業界でみんなまとまっていく。業績が良いところも悪いところも、悪いところに合わせてしまうという傾向があるので、まさに正念場だという意識を持って、業績が良いところは賃金を上げてもらう。

同時に、今の世界経済の不透明さを理由に賃金を上げないという動きが広がらないようにしていくことが大切であって、ファンダメンタルズは良いわけであり、そうしたことをしっかりと発信していくことが重要ではないかと思う。

(榊原議員) 消費喚起の鍵は賃金である。3月16日が今年の春季労使交渉における大企業の一斉回答日であるが、どのような回答が並ぶかということは、非常に大きな鍵だと思っている。

経済界では、経団連の今年の経労委報告の中で、業績が拡大した企業においては、2015年を上回る年収ベースの賃金引上げに、積極的に対応するように呼びかけている。これを実行するように、各企業あるいは各団体に強力に呼びかけている。

ただ、今、総理も御指摘されたように、昨今の国際金融市場の不安定な動きで、一部

の経営者にマインド面で委縮・縮み志向に戻る傾向もある。今の状況というのは、経済のファンダメンタルズは良い、これは一部の過剰反応なのだと呼びかけて、しっかりと賃金引上げを行うように呼びかけている。

それから、これは我々も行っているが、今、総理もおっしゃったように、政府からも、今の不安定な国際金融市場の動きというのは経済のファンダメンタルズとは関係がないと、国民のマインドが委縮することがないよう情報発信を前向きにさせていただきたい。(石原議員) 賃上げを注意深く見守り、また、働きかけていく。マイナス金利についても、黒田総裁には、引き続きわかりやすく発信するということをお願い申し上げたい。

○「成長と分配の好循環」に向けた潜在需要の顕在化について

(石原議員) それでは、加藤一億総活躍担当大臣に御参加いただき、「成長と分配の好循環」に向けた潜在需要の顕在化について」を議論させていただきたい。

それでは、高橋議員から御説明をお願いを申し上げる。

(高橋議員) 資料4をご覧ください。

2ページ、今、議論が出たことだが、賃金だけではなく最低賃金を上げることと、社会保険料の抑制をできるだけ実現していくことを付け加えたい。

アベノミクスの成果というときには、税収増だけではなく、歳出改革の成果も活用すべきだと思う。

医療費の抑制の話で呉市がよく出てくるが、問題はその先であり、抑制したものを、今度は一定割合で子育て支援や地域の活力創造に向けて還元していくことが大事だと思う。

併せて、例えば大阪市の天王寺区などでは、子育て支援バウチャーを導入しており、多様な子育てサービス市場が拡大し、潜在需要も顕在化すると期待している。

3ページ、トップランナーの輩出だが、過疎地や山間部などの条件不利地域は、トップランナーを輩出するのは難しいと言われるが、例えば鳥取県は全国1位の県税徴収率を誇っており、知事も自慢している。各自治体の積極的な取組が求められるところではないかと思う。

インフラ・メンテナンス分野に関しては、上下水道がこれから非常に大きいウエイトを占めてくると思う。一部の自治体でようやく広域化、あるいは民間投資を呼び込む動きが出始めているが、この市場は、将来非常に拡大していく有望分野だと思うので、取組を加速すべきだと思う。

4ページ、インバウンド、あるいは国内消費関係だが、御案内のとおり、インバウンドは潜在需要のある分野である。ビザ等の戦略的な活用によって、訪日外国人の客の裾野を広げることが必要だと思う。それとともに、滞在日数、リピート数、滞在期間中の消費額を拡大することが重要だと思う。

そのためには、例えば外国客の国内移動、旅費のディスカウント化、あるいは旅客船バースの整備など、安く大量に移動できる交通機能の拡充、あるいはMICE誘致など、ビジネス客や留学生を含む、多様な訪日チャンスの開拓などを推進すべきだと思う。

また、インバウンドだけではなく、観光全体でもう一つ申し上げると、アメリカでは、ブラックフライデーや、サイバーマンデーといった、小売業の一斉セールが盛んで、ここ数年は、それがイギリスや中国にも急速に波及している。日本でもこれを参考にして、春節の時期や、シルバーウィークの時期に、全国規模のセールを展開し、それを通じて、

地域企業の活性化を図るといことが、考えられるのではないかと思います。

ちなみに、ブラックフライデーは、ブラックマンデーの金曜版ではない。名前の由来は、小売業がその日にみんな黒字になるからである。毎年11月の第四木曜日が感謝祭で、その翌日の金曜日が、休日ではないが年末商戦の初日で、一挙に大セールが始まる通称ブラックフライデーと言われている日である。

なお、週末を過ぎて月曜になると、買いそびれた人が、今度はネットで買うということで、サイバーマンデーにつながっていくようで、こういったことを日本でもやってよいのではないかと思います。

5 ページ、国内旅行だが、国内旅行消費は、残念ながら、この10年間で8兆円減少している。時間的、経済的余裕がないといった理由で、回数、日数が減っているが、休み方改革等々を通じて、様々な工夫で、国内の観光も喚起すべきだと思う。

6 ページ、日本ブランドは、安全・安心、高品質、おいしいといった評価を統一的なブランディングと、国を挙げた支援体制の整備の下に、地域の企業や農家の頑張りが相まって、相乗効果を上げることができると思う。

TPPやインバウンドも、それを進める契機だと思う。さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、図表13にある通り各省の取組が行われている。ただし、各省の取組が縦割りになっているため、全体的なスケジュールを調整して、地域展開の連携軸を通し、官民が総力を挙げて事業開拓に取り組むといった総合戦略を作る必要があるのではないかと思います。

また、訪日する外国人客も当然病気になったり、けがをしたりするため、外国人客数年間2,000万人に備え、急患などに対応できる医療相談体制の整備が急務だと思う。この点は日本は極めて遅れており、外国人患者を受け入れる認証機関や、医療通訳が普及していないといった課題がある。こうした課題に取り組むと同時に、いわゆる医療ツーリズムについても改めて考え直してもよいのではないかと思います。

7 ページ、シルバー市場は先進国あるいは他のアジア諸国が、将来直面する共同市場である。その先端にいるのが日本であり、ICTを活用したシルバー経済の構築に向けて日本は進めていくべきで、そういった点を、今度のサミットでも提起していただければいかがかと思う。

8 ページは、新浪議員から説明する。

(新浪議員) 8 ページをご覧ください。

日本の高齢化の仕組みそのものを、新社会システムとして構築していくということである。その中で重要なのは、予防医療などを推進する広い健康長寿産業を作り上げることである。潜在的な需要はあるので、これを顕在化するということである。

健康長寿産業を目指す際の出発点は、何といたっても、予防インセンティブである。それを支えるのが、データヘルス、いわゆるビッグデータの分析等である。保険者と保険加入者個人に予防インセンティブを与え、ここにワイズ・スペンディングで捻出された原資を使っていくことによって、ある程度の財政サポートになる。アベノミクスの効果の一部分を、ここに使う等のことをやり、皆に健診をしてもらう。その結果に応じて、一層、栄養指導や運動指導をする。

健康長寿にマッチした食品、例えば某コンビニで売られているふすまパンは、おいしい上に、糖尿病の方や、予備軍の方々に効く。こういうものは、地方都市でパテントを取ってやっている。それが某コンビニと一緒にあって、良い商品を作り出す。つま

り健康長寿をきっかけに、民間がこうやって広がっていくことができる。

それをしていくためには、まずはデータヘルスや予防インセンティブから始まっていき、裾野があるということで、たとえば植物工場も養液を工夫することによって、いわゆるビタミンBや、色々なものがとれるようになる。こういった技術を、既に日本は持っている。つまり、出だしのところの予防インセンティブ、データヘルスをしっかりすることによって、こういう新しい裾野産業ができてくる。その結果として、実はQOLが上がる。重症化が進まなくなることによって、QOL、健康寿命それぞれが延びる。呉市のように、こういったことをやることによって、重症化を予防して、そして、新しい裾野産業をやっていく。

そういう中で、ぜひ提案したいのは、保険者努力支援制度に重症化予防を組み込むことである。保険者の努力を測るのに、重症化予防が入っていない。保険者努力に重症化予防を入れるなど、こういったことを努力することで、裾野産業ができてくることになる。こういったことに、データヘルスや、運動指導、栄養指導、血液検査、京などのスパコンが利用できる。京があっただけではだめで、データヘルスをやって予防ということから、京が活用される。こういう具合に、第四次産業革命も、何に使うかというアプリケーションが非常に重要で、その分野をやることによって、創薬もIPSもできていくということで、ここはまさに民間の知恵が入ってくることになる。

また、これにはヒトとカネが必要であるが、官民ファンドのような、呼び水をうまく使うことも1つの考え方ではないか。また、これをやることによって、パートで看護師をしたいという人が出てくる。健診などはパートで十分にできる。有資格者の労働供給なども考えられる。そういうことで、入り口のところに、官民ファンドのようなものを考えていかなければいけないのではないか。

ただ、関係者の利害調整も重要である。呉市の成功事例は、何といても、地元の医師会が協力をしてくれたことである。健診をするには、地元のクリニックに行くことになるので、そういったところの報酬を考える。これは呉市、埼玉県も非常に進んでいる。医師へのインセンティブを併せもって、ワイズ・スペンディングで出てきたところを活用しながら、医療の関係の方々にも参加してもらって、それをきっかけにして、地域で産業を起こしていく。これにより、最終的には、中長期的に財政の健全化につながるということであるし、また、生産性も上がってくるということで、これを称して、新社会システムの構築と言う。

これ自身が、将来的にアジア、例えば中国にも、パテントもしくは知的財産権が確立すれば、輸出ができるということになっていく。また、検査が多くなれば、日本の医療機器をもっと開発することができる。こういった具合に、最終的に民間に事業をやらせられる、そういう仕組みを作っていく、潜在を顕在化していく。これをぜひやっていくべきではないか。

(石原議員) 民間議員から、潜在需要を掘り起こして600兆経済を作っていくために、大変示唆のあるお話をいただいた。

それでは、御意見をいただきたい。

(伊藤議員) 先ほどブラックフライデーの話があったので、ぜひ申し上げておきたい。人々はなぜお金を使うのか、ということに関わるのだが、なぜ、省エネをするのかと聞いたときに、4つぐらい理由がある。1つ目は、節約できるから、つまりお金である。2つ目は、それをやるのが道徳的に正しいことである。3つ目は、社会全体にとって好ま

しいことである。4つ目は、みんながやっているからということである。4つの理由のうち、圧倒的にみんながやっているからやるという理由が多い。要するに人間は群れの動物なのである。もちろん合理的にお金の勘定をしながら消費しているところはあるが、例えば、なぜバレンタインデーにチョコレートがあんなに売れるのか、なぜ福袋がこんなに増えたのかと考えたときに、ブラックフライデーがよいのかはわからないが、社会全体で消費をする1つの流れを作るようなことも、社会政策の1つではないか。

経済学では、最近、そういうことは行動経済学という分野で随分研究されている。先ほどの健康もそうだが、色々なことで、みんながやっていることが正しいことで、それが何となく自分の行動になるということも、政策の1つの手段として考えるのは非常に良いことだと思う。

(石原議員) 伊藤議員の話は、爆買いが経済理論からも正しいということを実証いただいたと思う。

(高橋議員) 2点申し上げたい。

1つは、インバウンド関連だが、インバウンドがあまりにも好調のため、忘れられているのではないかと心配しているのがMICEである。爆買いの動向に過度に左右されない体質を作るためにも、日本はビジネス客をコンスタントに呼び続けることが大事だと思う。

そのために、例えば、各省にMICE担当官を置く、あるいは関係分野の大臣によるトップセールスをしていただく、誘致した会議に大臣クラスに参加していただくなど、案件の発掘から、誘致、会議開催まで、一貫して取り組んでいただければどうかと思う。

福岡などでは、官と民が連携して、MICE機能を作り、それによってまちづくりを行おうとしているということも伺っており、地域の活性化にもつながるのではないかとと思う。

もう一点、資料4の7ページで空き家の活用について記載している。今、空き家が増えているが、これからも更に増えていくので、どう活用するかということが重要である。加えて、いわゆる中古住宅、サラリーマンが一生をかけて借金を負って作った住宅が、年が経つことで無価値になる。それによって500兆の資産が失われているとも試算されている。

空き家、中古住宅のリフォーム、流通など、そういった分野を活性化することが、潜在需要の拡大にもつながっていく。ここはこれから力を入れて取り組む分野ではないかということ、強調させていただきたいと思う。

(麻生議員) 今の話は、国土交通省と財務省に色々言われているが、耐用年数というものがある。耐用年数は、木造住宅は昔は30年であったのに、今、22年まで縮めてきている。法隆寺は、1,500年経っても木造で建っている。これだけの世の中になっているのに、なぜ22年で財産としてゼロになるのか。技術的には間違いなく、50年でも100年でも木造住宅はもつのである。

ましてや、このごろ、クロス・ラミネイティド・ティンバーという技術ができて、物凄く立派な木材ができるようになった。コンクリートと鉄筋が要らなくなり、昔の丸ビルが建ってしまうというものができている。これは物凄く軽いため、基礎の材料も少なく済むので、消費も少なくて済む。

日本の場合は、中古の住宅のマーケットがないが、そういったものができているので、これは考えなければならないと私共も思っている。

(新浪議員) 消費の拡大で一番重要なのは、可処分所得の向上をしっかりと見ていかなければいけないということである。実質賃金の向上には可処分所得の向上が重要であるが、今、健康保険料がどんどん上がっているため、最終的に可処分所得を減らしてしまっている。健康保険料が上がっていくのをどう抑えていくかということが、非常に重要なところであり、今後やっていかなければならない。

また、空き家の活用であるが、若い人たちの家賃の負担が多く、一般的には20%強になると、可処分所得そのものが大変減ってしまい、大変生活が苦しくなるという。家賃の負担を軽減するためにも、若年世帯に対して優先的に貸し出しをしていく。イギリスにおいては、低所得者層に向けてやっている。

私も自分の家が横浜にあり、壊したところ大変なコストがかかった。あと10年で、団塊の世代が後期高齢者に突入するとライフスタイルが変わって空き家がどんどん増える。特に杉並区や世田谷区では、大変増えていくだろう。放置しておく、いずれはどうしようもなくなるため、壊すよりリフォームをかけて、若い人たちに貸し出したらどうか。これ以上、戸数を増やす必要性はない。URの仕事として、こういったことも含めてやり、フロントランナーになって、リフォーム産業を立ち上げていただきたい。

若い人たちは、消費をしたいという気持ちが非常に低減している。大都市において、実際には820万戸が空き家になっていると言われている。この中には、別荘等も含まれているが、ますます増える傾向にある。これをどう有効活用するか。壊すよりも、うまく使って若者に提供したり、介護に使ったりする。このような空き家対策を、もっと積極的に考えていくべきではないか。

(榊原議員) 新浪議員が言われていた、社会保険料が圧迫しているという話であるが、2012年度から2014年度にかけて、現金給与総額は11.4万円増えたが、そのうちの5.2万円が社会保険料負担の増加で相殺されている。賃金引上げのうち、保険料の増分で約46%は消えて、実際の手取りは半分少ししか増えないという事実が、今のポイントだということに補足しておきたい。

今、潜在需要の顕在化について提案があったが、産業全体のイノベーションをやるのが成長戦略の本丸だと思う。

内容は、かねてから申し上げているとおり、企業の生産性向上のためのいわゆる第四次産業革命、IoT、ロボットなどを駆使した産業構造の転換を行う。最近では、Society 5.0とも言っているが、これが成長戦略の本丸だということで、この実現に向けて、現在、各府省それぞれの所管分野毎に、様々な活動が進められている。個々の民間企業においても、多様な挑戦が行われているわけであるが、こういった官民の取組を、更に国レベルの大きなうねりにつなげていく必要があって、オールジャパンの英知を集める新たな仕組みを作る必要があると思っている。

そこで、政府においては、第四次産業革命、あるいはSociety 5.0の実現を国家戦略として位置づけ、これまでの個々の取組を統合するような、国レベルのプラットフォームを作る、あるいはナショナルプロジェクトの組成を急ぐ必要がある。そういうことができれば、経済界としても全てのエネルギーをそこに糾合して、これを進めていく体制ができればと思い、提案したい。

(石原議員) 内需には、まだまだ潜在需要を掘り起こすところがあるということで、財務大臣からも、中古住宅のマーケットについてはしっかり考えていかなければならないという言葉いただいた。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは総理から御発言をいただく。

(安倍議長) アベノミクスによって、日本経済は雇用者所得や企業収益の増加を伴う安定的な成長を実現してきた。

引き続き、世界経済や市場の動向をしっかりと注視し、G7諸国等との国際連携を深め、世界経済の更なる成長と市場の安定を図っていく。

そのために、最大の景気対策である平成28年度予算の1日も早い成立に向け、全力を挙げていく。また、関係大臣には、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施していただきたいと思う。

消費の拡大に向け、春闘の動向も重要である。特に収益の拡大した企業には、ぜひとも昨年を上回る賃上げを実現していただきたいと考えている。関係大臣には、そのための環境整備に万全を期していただきたい。

また、日本銀行が今般導入した、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」によって、住宅ローンの借り入れや中小・小規模事業者の方々への融資に係る金利の低下がもたらされ、ひいては消費や投資の拡大につながることを期待している。

関係大臣には、こうした効果についてしっかりと発信していただきたい。

さらに、600兆円経済を実現するためには、新たな需要を喚起していくことも極めて重要である。

アベノミクスの下で増加に転じた可処分所得を、賃金・最低賃金の引上げ等によって、更に増やし、健康長寿、子育てサービスやインバウンドなどの分野における需要を顕在化させる必要がある。石原大臣の下、関係大臣が一体となって、規制改革を含め、政策を具体化していただきたいと思う。

(報道関係者退室)

(石原議員) 民間議員から発議いただいた潜在需要の掘り起しはまだまだあるという印象を持った。総理から指示が出たとおり、関係大臣と協力して、全体像の取りまとめに向かって、取り組んでまいりたい。

今日は、これで終わらせていただく。